

# パラマウントニュース

Vol.37 2020 夏号

パラマウント硝子工業株式会社

http://www.pgm.co.jp

(業務推進部)

〒102-0083

東京都千代田区麹町 2-4-1 麹町大通りビル

TEL : 03-4582-5370

## 今後の申請が可能な戸建の省エネ住宅関連の主な補助制度

名称	概要	補助金額	公募・申請期間など
ZEH支援事業	ZEHロードマップの「ZEHの定義」を満たし、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録されているZEHビルダー/プランナーが関与(設計、建築、改修または販売)するZEHを対象とした補助制度。「Nearly ZEH」、「ZEH Oriented」も対象。	60万円/戸(蓄電システム(定置型)の設置でkWh当たり2万円加算(補助対象経費の1/3または20万円のいずれか低い額))。	公募は一般については四次まで予定。公募期間は二次は7月6日～8月21日、三次8月31日～9月25日、四次11月30日～2021年1月8日を予定。
ZEH+実証事業	「ZEHの定義」を満たしたうえで、25%以上の一次エネルギー消費量削減や再生可能エネルギーの自家消費拡大措置の導入などが必要。「蓄電システム」「燃料電池」「V2H充電設備(充放電設備)」のいずれか1つを導入する「次世代ZEH+」が新設。	ZEH+は115万円/戸。次世代ZEH+は115万円/戸に加え、導入する設備によって金額が加算される。(蓄電システム(定置型)の場合ではkWh当たり2万円加算(補助対象経費の1/3または20万円のいずれか低い額))。	公募は二次まで予定。期間は一次が6月1日～8月28日まで、二次が9月7日～10月30日までを予定(事前にZEHビルダー/プランナーごとに設定された補助対象枠内の上限枠内で実施)。
先進的再エネ熱等導入支援事業	2020年度の「ZEH支援事業」、「ZEH+実証事業」などの交付決定を受けた補助対象住宅が対象。①直交集成板(CLT)②地中熱ヒートポンプ③PVTシステム④液体集熱式太陽熱利用システム⑤蓄電システム(ZEH+実証事業においてZEH+の補助対象住宅に導入する場合に限る)のいずれかの建材・設備を導入した場合に補助をする。	①90万円/戸②90万円/戸③【液体式】65万円/戸もしくは80万円/戸【空気式】90万円/戸④12万円/戸もしくは15万円/戸⑤2万円/kWh(補助対象経費の1/3または20万円のいずれか低い額)。	ZEH支援事業、ZEH+実証事業のいずれかの交付申請を行った後に申請すること(同時申請も可能)。
サステナブル建築物等先導事業(省CO <sub>2</sub> 先導型) LCCM住宅部門(戸建住宅)	LCCM住宅に対する補助制度。主な要件は①ライフサイクルCO <sub>2</sub> の評価結果が0以下となるもの②ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の要件を満たすもの③住宅としての品質が確保されたもの。	補助限度額は1戸当たり125万円。	第2回提案募集を夏頃に予定。
長期優良住宅化リフォーム推進事業	既存住宅ストックの質の向上及び子育てしやすい環境整備等を図るため、性能向上を図るリフォームや三世帯同居等の複数世帯の同居への対応に資するリフォームに対する補助制度。	リフォーム工事実施後の住宅性能に応じて1戸あたり100万円～250万円を補助。三世帯同居対応改修工事を実施する場合は1戸あたり50万円を上限に加算。	「通年申請タイプ」と「事前採択タイプ」があり、通年申請タイプは11月30日までの交付期間内に事業者登録を実施する場合は1戸あたり50万円を上限に加算。
高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業(断熱リノベ)	住宅全体の一次エネルギー消費量のうち、15%以上の省エネ効果が見込まれる高性能建材(断熱材・ガラス窓)を用いた住宅の断熱リフォームを支援。	補助対象経費の1/3以内で、上限は戸建住宅で120万円(家庭用蓄電システム、家庭用蓄熱設備の設置にも設備費や工事費を別途補助)。	公募は二次まで予定。一次は5月11日～7月17日。二次は8月17日～9月30日を予定。
次世代省エネ建材支援事業	短工期で施工可能な高性能断熱パネルや蓄熱蓄熱建材などの付加価値を有する省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォームを支援。	補助対象経費の1/2以内で、上限は戸建住宅で200万円。	公募は二次まで予定。一次は5月11日～7月17日。二次は8月17日～9月30日を予定。

# 新築 リフォーム 省エネ住宅の補助制度 公募・申請が相次ぎスタート

2020年度の省エネ住宅に対する補助制度の公募、申請が相次いでスタートした。今年度の省エネ住宅に対する補助制度は3省連携によるZEHへの支援制度の実施、一定以上の省エネ性能を高めたリフォームに対する支援策など2019年度と同様のメニューが用意されている。新型コロナウイルスの影響で消費者マインドが冷え込むなかで、こうした補助制度をうまく活用した魅力ある提案が例年以上に求められている。

「ZEH支援事業」は四次募集まで予定。住宅の省エネ促進の旗頭になっていくのがZEHだ。現在、環境省、経済産業省の支援策で公募・申請が相次いで行われている。環境省はZEH支援事業で、ZEHに対して定額60万円を補助する。今年度の一般公募については四次まで予定され、募集期間が多く設定されている。二次公募が7月6日～8月21日、三次が8月31日～9月25日、四次が11月30日～2021年1月8日。また、一般公募とは別に、新規にZEHに取り組み住宅事業者に対する公募「新築取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募」も実施。公募は8月21日までとなっている。一方、経済産業省はZEH+実証事業を実施している。同事業は、外皮のさらなる強化やHEMSの導入などZEHの性能をさらに高める「ZEH+」に対して補助を行う。今年度は「ZEH+」の要件を満たしたうえで蓄電システム、燃料電池、V2H充電設備(充電設備)のうちいずれか一つを導入した住宅に補助を加算する次世代ZEH+もある。補助額はZEH+に対しては1戸あたり105万円、次世代ZEH+は105万円に例えば燃料電池を搭載した場合は定額4万円～11万円が加算される。

また、一般公募とは別に、新規にZEHに取り組み住宅事業者に対する公募「新築取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募」も実施。公募は8月21日までとなっている。一方、経済産業省はZEH+実証事業を実施している。同事業は、外皮のさらなる強化やHEMSの導入などZEHの性能をさらに高める「ZEH+」に対して補助を行う。今年度は「ZEH+」の要件を満たしたうえで蓄電システム、燃料電池、V2H充電設備(充電設備)のうちいずれか一つを導入した住宅に補助を加算する次世代ZEH+もある。補助額はZEH+に対しては1戸あたり105万円、次世代ZEH+は105万円に例えば燃料電池を搭載した場合は定額4万円～11万円が加算される。

なお、このZEH+実証事業は事前にZEHビルダー/プランナーごとに戸数を割り当て、その枠内で申請を受け付ける「事前枠付与方式」で実施されており、事前枠を得るための公募はすでに終了している。補助申請の公募期間は二次まで予定されており、一次が6月1日～8月28日、二次が9月7日～10月30日となっている。さらに、高いレベルの省エネ住宅に対する補助も行われている。国土交通省は、住宅のライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>をマイナスにするLCCM住宅に対する補助を「サステナブル建築物等先導事業」のLCCM部門で実施。補助額は1戸あたり上限125万円。今年度第2回目を夏頃に予定している。

「省エネリフォームの補助制度も開始」  
リフォームに対する補助制度もスタートした。国土交通省は、長期優良住宅化を図るリフォーム工事に対して補助を行う長期優良住宅化リフォーム推進事業の実施。長期優良住宅(増改築)の認定を受けた「認定長期優良住宅型」は200万円、長期優良住宅認定を受けたあたり105万円、リフォームに対する補助額は105万円に例えば燃料電池を搭載した場合は定額4万円～11万円が加算される。

## 新型コロナ対策で、次世代ポイントなど住宅取得者も支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、世帯や個人、売上が下がった中小事業者に対して一定額を給付する「持続化給付金」や休業手当を100%支払いながら雇用維持を行う中小事業者に対して助成する「雇用調整助成金」といった中小事業者向けの支援策が打ち出されているが、住宅取得者向けの支援策も展開されている。まず、住宅ローン減税の適用要件の弾力化が実施される。住宅ローン減税制度は、住宅ローンの残高の1%を所得税から10年間に渡り控除する制度で、2019年10月1日から2020年12月31日までに入居した場合、控除期間を13年間に延長するという措置が講じられていた。今回の支援策では、新型コロナウイルス感染症の影響により入居が期限に遅れた場合、2021年12月31日までに入居すれば、控除期限3年間延長の対象となる。しかし、注文住宅を新築する場合は2020年9月末までに、分譲住宅・既存住宅を取得する場合や増改築工事は2020年11月末までに契約を行う必要がある。次世代住宅ポイントについても運用が弾力化される。2020年3月31日までに契約等を行ったものが対象になっていたが、新型コロナウイルスの影響により、期限までに契約ができなかった人については、8月31日までに契約を行った場合、6月1日から8月31日までの期間、ポイントの申請が行える。申請にはやむを得ず2020年3月31日までに契約ができなかった理由の申告が必要となるが、特に事業者側からの証明などの必要はない。ポイントは予算額に達したら、その時点で終了となる。

うえ、一次エネルギー消費量が省エネ基準比20%削減された「高度省エネルギー型」は250万円の補助が受けられる。「三世帯同居対応型工事」を行う場合は補助が50万円加算される。補助の利用を希望する場合は、事業者登録を行うこととで交付申請できる。事業者登録の受付期間は11月30日まで。一方、環境省では、住宅全体の一次エネルギー消費量のうち15%以上の省エネ効果が見込まれる、断熱材などを用いた断熱改修に対し補助を行う高性能建材による住宅の断熱リフォーム



## 断熱建材協議会

# 省エネ性能の説明義務化へ対応 住宅用断熱材の熱貫流率表を策定

断熱建材協議会は、JIS規格に適合した断熱材の熱貫流率表を策定、ホームページでの公開を開始した。国土交通省が整備を進める省エネ性能の評価方法「戸建住宅簡易計算シート・モデル住宅法」に対応した。住宅事業者が省エネ基準への適否を簡単に確認できるようサポートする。

断熱建材協議会（東京都港区新橋5-8-11）は、断熱材や開口部といった断熱建材業界の任意団体で、断熱建材の導入を通じて住宅省エネ化に向けた取り組みを行っている。

今回、この一環として、改正建築部省エネ法に対応し、断熱材の部位別熱貫流率表を同協議会のWebで公開した。

改正建築物省エネ法は、住宅・建築物の総合的な省エネ対策が盛り込まれた法律。戸建て住宅に対する措置では、設計者である建築士から建築主に対して、省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設され、2021年4月からの開始が予定されている。

建築主への省エネ性能の説明については、省エネ基準への適否と、適合しない場合は省エネ性能確保のための措置について説明を求めている。そのためには、省エネ基準に適合しているかどうかの計算が必要になる。

説明義務化には、こうした省エネ基準の適合に向けた計算がハードルとなるなかで、国では戸建住宅の省エネ性能を簡単に評価できるツールの準備を進めている。具体的には、外皮性能については、断熱材や開口部の熱貫流率を用いて、手計算でその性能を評価できるようにしようというもの。これが「戸建住宅簡易計算シート・モデル住宅法」である。複雑な計算をすることなく、外皮性能や一次エネルギー消費量を算出し、省エネ基準

への適合が確認できるのがメリットだ。これまで省エネ性能の評価でハードルが高いと感じていた住宅事業者にとっても取り組みやすくなる。

### 使用している仕様の熱貫流率が一目でわかる

今回、断熱建材協議会が公開した熱貫流率表は、国土交通省「戸建住宅簡易計算シート・モデル住宅法」に対応したものだ。各社でまちまちだった計算の前提条件を揃えたうえで、JIS規格に適合した断熱材の熱貫流率を、軸組構法と枠組壁工法で部位（天井/屋根・外壁・床）ごとに表にまとめている。コーナーへは同協議会のトップページ(<http://dankekenkyou.com>)から入ることができる。

グラスウールの熱貫流率表をみると、例えば軸組構法では「天井(吹込み充填)」「外壁(充填)」「その他の床(大引間)」などの他の床(根太間+大引間)で分けて、それぞれ対応するグラスウール断熱材の性能を表記しており、今、使用している仕様の熱貫流率が一目で分かる。

同協議会では、今回の熱貫流率表の策定でモデル住宅法の活用を促していきたいとしている。また今後、RC造など木造以外に対応した断熱材の熱貫流率表や住宅設備に関する数値などのコンテンツの充実化も図り、住宅の省エネ化に向けて情報発信していく考えだ。

グラスウール断熱材の熱貫流率表の例（軸組構法 外壁(充填)※通気層あり）

種類	JISによる製品番号	密度(kg/m <sup>3</sup> )	熱伝導率(W/(m·K))	製品厚さ(mm)	層	設計厚さ(mm)	JIS製品熱抵抗値(m <sup>2</sup> ·K/W)	熱貫流率(W/(m <sup>2</sup> ·K))	備考
吹き込み用グラスウール断熱材	LFGW2238 LFGW3238	22 32	0.038	105	1	105	—	0.416	柱105mm
吹き込み用グラスウール断熱材	LFGW2238 LFGW3238	22 32	0.038	120	1	120	—	0.369	柱120mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG14-38	14	0.038	85	1	85	2.2	0.526	柱85mm以上
高性能グラスウール断熱材	GWHG14-38 GWHG16-38	14 16	0.038	90	1	90	2.4	0.492	柱90mm以上
高性能グラスウール断熱材	GWHG14-38 GWHG16-38	14 16	0.038	105	1	105	2.8	0.413	柱105mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG16-38	16	0.038	120	1	120	3.2	0.366	柱120mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG24-36	24	0.036	105	1	105	2.9	0.403	柱105mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG24-36	24	0.036	120	1	120	3.3	0.359	柱120mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG20-35 GWHG24-35	20 24	0.035	105	1	105	3.0	0.395	柱105mm
高性能グラスウール断熱材	GWHG20-35 GWHG24-35	20 24	0.035	120	1	120	3.4	0.352	柱120mm

小型気密測定器 ドルフィン2

## Dolphin 2

## 新型気密測定器に求められた圧倒的なスペックの進化と使いやすさを実現



POINT 1

システム全体で従来比、約30%の軽量化を実現

システム構成品の90%以上を見直し最適化し、送風機・測定器の両システムにおいて従来比30%の軽量化を実現しました。新開発の専用ソフトと圧倒的操作性が正確無比な試験結果をお約束します。

POINT 2

用途によって選べる4タイプをラインナップ

オールマイティかつパーフェクトな3タイプPROシリーズ、必要十分なスペックを凝縮し、圧倒的な携帯性を実現した小型のAir。どのタイプも圧倒的な使いやすさとパフォーマンスで、測定環境にコミットします。

POINT 3

簡単な操作でフレキシブルな測定が可能

JIS A 2201:2017 改正およびIBECテキストに準拠。面倒な測定手順を省略化します(左下の測定方法を参照)。もちろん、施工途中など1回測定も可能で、調整から分析まで簡単なタッチパネル操作で半自動測定。

POINT 4

安全への高い配慮

操作器は床置き。あとは軽いビニールダクトで開口部に接続。転倒落下のリスクを軽減。

POINT 5

進化するソフトとユーザーサポート

USBメモリを利用したアップデートを適宜実施。定期メンテナンスプログラムの充実、動画の取り扱い説明などによる強力なユーザーサポート。

POINT 6

測定結果をその場でデータ化

半自動で測定したデータは、その場でUSBメモリに記録。エクセル形式の報告書としても記録できます。



JIS (日本工業規格)に準拠 JIS A 2201:2017 改正「送風機による住宅等の気密性能試験方法」およびIBECテキストに準拠。

測定方法 **かんたん測定**: 施工途中など1回測定にも対応。/**JIS対応測定**: 測定前後の平均測定+3回測定。完成検査(性能表示)や測定事業者向け。(2020年アップデート後より対応)

ヤマイチ株式会社  
<https://h1s.jp/dolphin/>

富山県富山市野口812  
Tel: 076-436-0231 Fax: 076-436-0254

